

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	22 自然を守り、自然と調和したまちづくり		100200	人権生活環境部環境政策課	0595-20-9105
	施策	2201 環境保全意識の高揚・啓発	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 本市のかけがえのない自然環境を大切に、次代に継承していくため、生物多様性の保全などの環境保全意識の高揚や啓発を進め、身近な自然環境を積極的に保全します。 地球規模での環境対策に資するため、一人ひとりが温室効果ガスの排出抑制に努めるなど、環境負荷の低減に向けた取り組みを推進し、環境にやさしい社会の実現をめざします。 				
施策の方向	市民・事業者・行政の各主体が温室効果ガスの排出抑制などに取り組むとともに、地球環境問題に関する情報提供や意識啓発を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	河川の水質基準達成率(%)	環境基準達成率100%を維持することを目標値に設定	100	目標 100 実績 87	100	100

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 不法投棄は、人目につかない山林等に監視カメラや看板を設置したり監視パトロールを実施するなどの対策を講じ一定の抑止効果はあるが広範に及ぶ市域一円を監視することは困難です。また、新たに残土と称し廃棄物を混入する事案も発生してきてその対策が急務です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 産業廃棄物最終処分場の放流水検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策促進協議会を開催しました。環境マネジメントシステムについて、庁内で推進に努めました。	不法投棄の防止対策は行政だけでは限界があります。住民の「監視の目」が必要なところから各住民自治協議会を通じ監視の強化や不法投棄防止にともなう取り組み状況などの聴き取りを定期的に行ない、箇所の把握とパトロールの強化を図ります。また、残土問題については、関係部署と横断的な検証を行ないながら有効な対策を検討します。
改善ポイントと具体的な取組				

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	22 自然を守り、自然と調和したまちづくり		100200	人権生活環境部環境政策課	0595-20-9105
	施策	2202 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	・行政が率先して新エネルギーの導入に取り組み、公共的な環境保全策として事業を実施するとともに、省資源、省エネルギーの推進とエネルギーの地産地消を推進するために、住民・事業者へ新エネルギーに関する情報を提供し、普及促進を図り、地域、事業者、行政が連携することで、持続可能な社会をめざします。				
施策の方向	資源の有効利用を推し進め、環境への負担を低減するため、省エネルギー行動を実践するとともに、自然エネルギーなどの新エネルギーの有効活用を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地球温暖化防止に向けた事業・普及啓発セミナーの参加者数(人)	省エネルギー・新エネルギーの導入促進を啓発するため、参加者数を目標値に設定。	46	目標 64 実績 50	82	100

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 地球温暖化防止計画に基づき資源の有効活用や環境への負荷を低減するため、また、自然エネルギー導入促進を促すための地球温暖化防止に向けた普及啓発セミナーを開催することができました。今後は、市民、事業者が新エネルギーに対する知識と実効性を高めるための支援が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 環境セミナーを開催して、廃棄物の適正な処理について学習を行いました。市内住民自治協議会などから参加がありましたが、参加人数を増やすことで環境に対する正しい知識を持ち、地域での環境活動への取り組みを促進する必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	市民、事業者に対して新エネルギー導入促進の普及を図るため積極的な啓発事業とセミナーの開催回数を見直します。	市民、事業者に対して新エネルギー導入促進の普及を図るため、啓発事業やセミナーなどへの参加を促進します。

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2203	不法投棄をさせない、されない体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・不法投棄を根絶するため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるとともに、それぞれの役割の中で防止計画をたて、不法投棄をさせない監視体制を構築します。				
施策の方向	不法投棄の実態を正確に把握し、投棄物から投棄者を特定するとともに、不法投棄の再発防止に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	不法投棄防止対策処理件数(件)	再度、不法投棄されないよう防止対策を講じた件数	1	目標 1 実績 1	3	5

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・地域からの通報等により、地域と協働で不法投棄の処理にあたりました。 ・体制づくりにあたり、各地域における不法投棄の状況や取組状況を把握する必要があります。 (防止対策) ・柵設置 1件 ・看板設置 76ヶ所(16地区) (協働処理) ・10件	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・市内全住民自治協議会に対し、不法投棄や環境美化に対する各地域での取組状況の聞き取り調査を実施しました。 ・各地域それぞれ、不法投棄に対する意識や取組のレベルに差があります。 (防止対策) ・柵設置 1件 ・看板設置 100ヶ所(16地区) (協働処理) ・14件	・住民自治協議会に対し聞き取り調査を行います。
改善ポイントと具体的な取組				

